

平成 1 9 年度

官庁営繕部関係予算決定概要

平成 1 8 年 1 2 月 2 4 日

国 土 交 通 省
大臣官房官庁営繕部

問い合わせ先

大臣官房官庁営繕部

管 理 課 崎山企画専門官（内線23132）直通5253-8230

計 画 課 山口企画専門官（内線23232）直通5253-8235

平成19年度 官庁営繕部関係予算事項別総括表

(単位：百万円)

区 分	前年度予算額 (A)	19年度 概算決定額 (B)	倍 率 (B/A)	摘 要
<u>一 般 会 計</u>				
官庁営繕費	23,667	23,246	0.98	
・中央官庁庁舎	105	3,693	35.17	
・合同庁舎	10,753	5,685	0.53	
・一般庁舎	202	337	1.67	
・施設特別整備	10,734	11,736	1.09	
耐震改修	4,500	5,952	1.32	
バリアフリー改修	1,000	700	0.70	
グリーン改修	2,400	2,410	1.00	
一般改修	2,834	2,674	0.94	
・附帯事務費	1,873	1,795	0.96	
<u>特定国有財産 整備特別会計</u>				
特定国有財産 整備費	0	2,968	皆 増	
計	23,667	26,214	1.11	
<u>一 般 会 計</u>				
行政経費	253	1,325	5.24	
<u>合 計</u>	23,920	27,539	1.15	

グリーン改修に経済成長戦略推進施策として200百万円を含む。

II. 官庁営繕関係予算の概要

官庁施設の整備については、急激な老朽化が見込まれる既存官庁施設のストックの有効活用を図りつつ、災害に対する安全の確保、地球環境問題及び少子化・高齢化対策等の政策課題に的確に対応することが課題となっている。

特に、防災対策による国民の安全・安心の確保（防災・減災等による安全社会の確立）は政府の基本的責務であり、首都直下型地震などの大規模地震対策として地域の防災拠点となる官庁施設の耐震化を推進することが重要である。

以上のことを踏まえ、平成19年度予算においては、下記の施策を重点的に推進する。

- ◆災害応急対策活動を担う拠点施設の耐震化の推進。
- ◆中央合同庁舎第7号館等のPFI事業の推進。
- ◆二酸化炭素排出量の削減を図るため、グリーン庁舎の整備等を推進。
特に、太陽光発電の導入や建物緑化を推進。
- ◆ユニバーサルデザインを踏まえたバリアフリー化の推進。

○新規箇所

区 分	所在地	計 画 内 容	
		構 造	規 模
小樽地方合同庁舎	北海道小樽市	RC-6	13,275 m ²
熊本地方合同庁舎	熊本県熊本市	S-12-1 外	52,506 m ²
名古屋港湾合同庁舎（別館）	名古屋市港区	RC-9-1	5,200 m ²

1. 国民の安全・安心の確保

安全・安心の確保に資する防災拠点施設等の整備の推進

1. 背景・目的

建築物の耐震化対策については、政府全体の緊急の課題と位置付けられており、中央防災会議決定や「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づく告示（平成18年1月25日）等により公共建築物については、整備目標及び整備プログラムの策定等を行い、計画的かつ重点的な耐震化の促進に積極的に取り組むことが求められている。

2. 事業の内容

- ① 災害応急対策活動に必要な主な官庁施設等については、平成18～27年度の10年間で、耐震化率9割の達成を目標とすることとし、耐震化対策の実施にあたっては、大規模地震発生時に、官庁施設がその機能を十分に発揮できるよう、構造体のみならず設備、非構造も含めた建築物全体としての総合的な耐震安全性を確保した防災拠点施設の整備を推進する。

また、「首都直下地震対策大綱」に基づき策定される事業継続計画（BCP）について、施設機能面からの支援を積極的に行う。

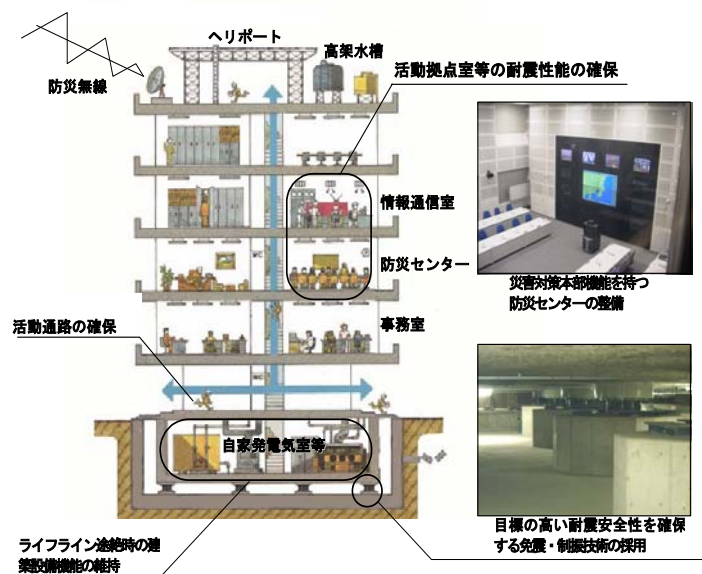
中央合同庁舎第7号館、小樽地方合同庁舎（北海道） 外5施設

- ② 中央官庁庁舎を始めとして、大規模地震発生時に災害応急対策活動の拠点となる防災拠点施設のうち、緊急に耐震化が必要な特に重要な施設について耐震改修を一層推進する。

3. 事業効果

総合的な耐震安全性を確保した災害応急対策活動を担う拠点的施設の整備により、国民の安全・安心な生活の実現に資する。

【防災拠点施設のイメージ】



【耐震改修の事例】



2. 地域の活性化・都市再生

中央合同庁舎第7号館等のPFI方式による整備の推進

1. 背景・目的

民間の資金・経営能力等のノウハウを活用して低廉・良質な公共サービスの提供と民間の事業機会の創出を図るPFI方式により、中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎の整備を実施している。

2. 事業の内容

中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎の整備について、平成15年度に事業契約を締結し、九段第3については平成18年度に完成予定であり、7号館については平成19年度に完成予定である。

また、事業実施に係るサーベイランス(業務管理)等を引き続き実施し、PFI事業の適切な推進を図る。

3. 事業効果

中央官庁庁舎等のPFI方式による先導的な整備により、PFI事業の普及促進に資するとともに、多様な事業機会が創出されるなど、新たな民間投資の誘発効果がある。

また、活力ある都市拠点の形成等が図られ、都市の再生に寄与する。

<中央合同庁舎第7号館>

- ・所在地
千代田区霞が関3丁目
- ・入居官署
文部科学省・会計検査院・金融庁
- ・国の機関の床面積
約19万㎡
- ・延床面積
約25万㎡(民間権利床等を含む)
- ・構造規模
官庁棟：鉄骨造33階地下2階
官民棟：鉄骨造38階地下3階

【中央合同庁舎第7号館イメージパース】



<九段第3合同庁舎・千代田区役所本庁舎>

- ・所在地
千代田区九段南1丁目
- ・入居官署
財務省会計センター
総務省関東総合通信局
厚生労働省関東信越厚生局・東京労働局
関東地方整備局(通信設備)
同 東京国道事務所
- ・国の機関の床面積
約3万6千㎡
- ・延床面積
約6万㎡(千代田区役所を含む)
- ・構造規模
鉄骨造23階地下3階

【九段第3合同庁舎イメージパース】



地域のまちづくりに寄与する官庁施設の整備の推進

1. 背景・目的

地域の特色や創意工夫を生かしつつ都市拠点の形成、良好な市街地環境の形成を図るため、シビックコア地区における官庁施設等地域のまちづくりに寄与する官庁施設の整備を推進する。

2. 事業の内容

- ① 官公庁施設と民間建築物が連携したシビックコア地区における中核施設となる官庁施設の整備
旭川地方合同庁舎 [Ⅱ期] (北海道)、廿日市地方合同庁舎 (広島県)、那覇第2地方合同庁舎 [Ⅱ期] (沖縄県)
- ② 中心市街地の活性化等に資する官庁施設
熊本地方合同庁舎 (熊本県)、浜松地方合同庁舎 (静岡県)
- ③ 地域の歴史・文化を育む、観光振興に寄与する官庁施設
横浜地方気象台 (神奈川県)

3. 事業効果

地方公共団体等との連携を図り、地域のまちづくりに寄与する官庁施設の整備を推進することにより、個性あるまちづくりと地域の活性化に資する。

シビックコア地区における官庁施設の整備



旭川シビックコア地区



那覇新都心シビックコア地区

中心市街地の活性化等に資する官庁施設の整備



浜松中心市街地活性化区域

歴史・文化を育む官庁施設の整備



横浜地方気象台

3. 柔軟で豊かな生活の実現

官庁施設のバリアフリー化の推進

1. 背景・目的

高齢者、身障者等すべての人が円滑かつ快適に施設を利用できるようユニバーサルデザインの考え方を踏まえ、窓口業務を行う官庁施設のバリアフリー化を推進する。

特に、本格的な少子・高齢社会の到来を背景として、平成18年3月に「官庁施設のユニバーサルデザインに関する基準」を制定したほか、取り組むべき施策をプログラムとして取りまとめた。平成19年度は自動扉、スロープ等の一般身障対策について、一層のバリアフリー化の推進を図ることとする。

2. 事業の内容

① 高度なバリアフリー化の推進

窓口業務を行う事務室の出入口への自動ドア化、多機能トイレの設置等による高度なバリアフリー化を目指した官庁施設の整備を推進する。

廿日市地方合同庁舎（広島県） 外8施設

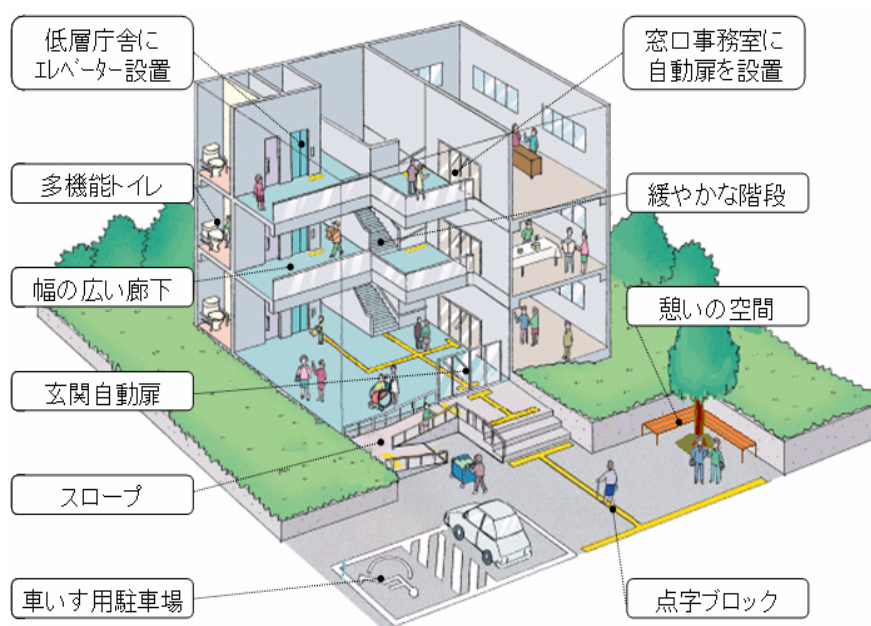
② 窓口業務を行う官署が入居する既存官庁施設のバリアフリー化の推進

窓口業務を行う官署が入居する既存官庁施設のバリアフリー化を推進するため、既存低層庁舎へのエレベーター、自動扉、スロープ等の計画的な設置を行う。

3. 事業効果

高齢者・障害者等すべての人が自立して社会の一員として参画できる、生き生きとしたバリアフリー社会の実現に資する。

〈高度なバリアフリー化のイメージ〉



〈エレベーター設置の例〉



グリーン庁舎の整備等の推進

1. 背景・目的

「京都議定書目標達成計画」（平成 17 年 4 月）における建築物に係る二酸化炭素削減目標（2010 年において 1990 年比 15% 増の水準に抑制）、「官庁施設における環境負荷低減プログラム」（平成 18 年 6 月）等を踏まえ、官庁施設について二酸化炭素排出量の削減を図るため、太陽光発電、複層ガラス、設備機器の高効率化等の環境負荷低減技術を活用したグリーン庁舎の整備、グリーン改修等を推進する。

2. 事業の内容

環境対策については、グリーン診断・改修の推進等の地球環境問題への対応をはじめとして、循環型社会の形成に資する環境に優しい建築資材の活用、良好な生活環境の形成に貢献する有害化学物質対策等、総合的なグリーン化施策を推進する。

- ・ 中央合同庁舎第 7 号館、廿日市地方合同庁舎（広島県）等 10 施設の新営事業の実施。
- ・ 特に、地方支分部局を含め国の庁舎について、太陽光発電の導入や建物の緑化を推進。
- ・ その他既存官庁施設の改修

3. 事業効果

グリーン庁舎の整備等及び関連技術の普及により、建築関連分野からの二酸化炭素排出量の削減が図られ、地球温暖化防止効果が得られる。



都市におけるエネルギー対策支援（新エネルギー貯蔵技術導入モデル事業）

1. 背景・目的

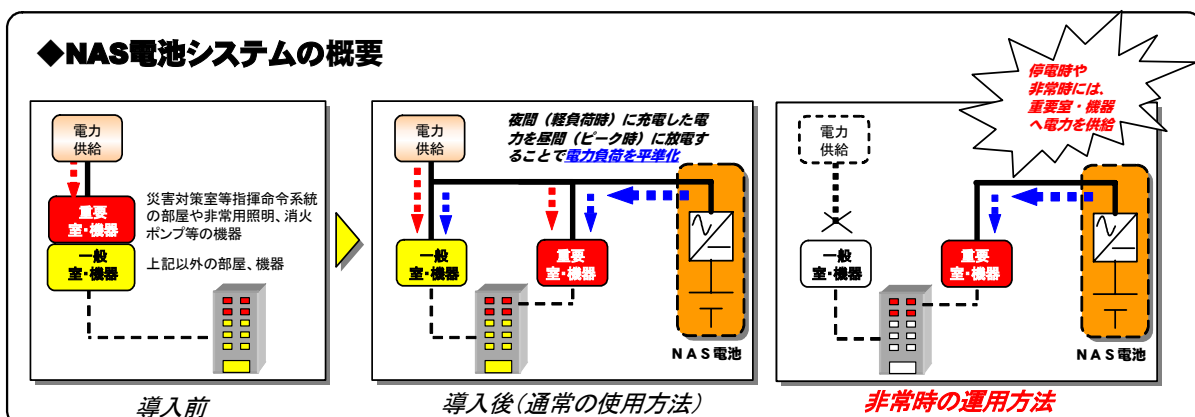
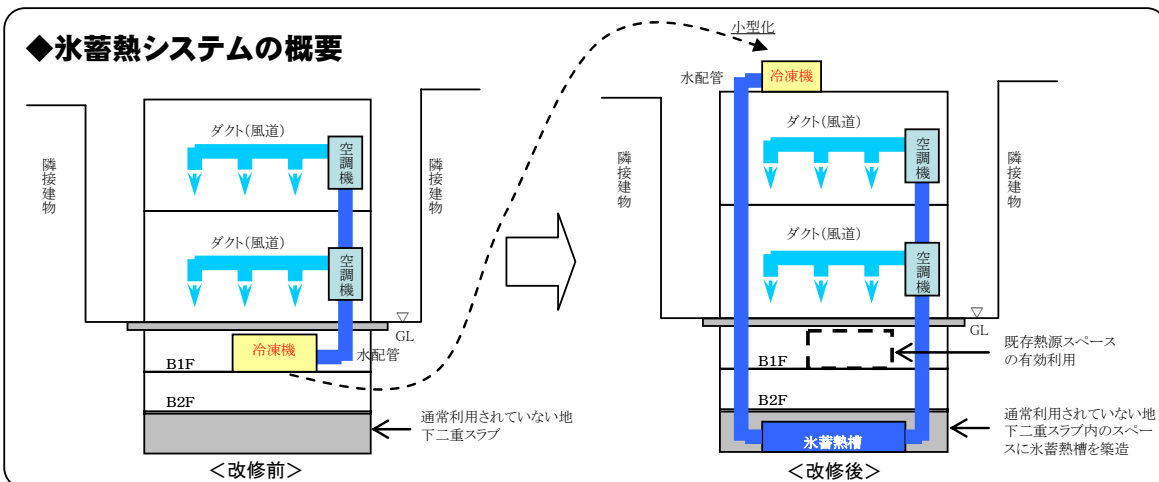
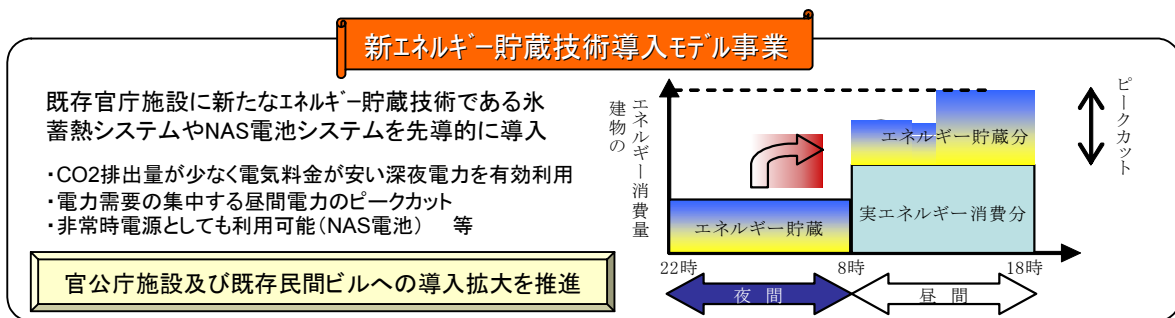
既存の官庁施設において、新たなエネルギー貯蔵技術である氷蓄熱システム及びNAS電池システムを導入するモデル事業を先導的に実施し、導入検討方法、改修手法、運用手法等を確立させ、官公庁施設への導入拡大を図り、民間ビルへの普及促進に資する。

2. 事業の内容

- ① 既存官庁施設の未利用スペースを利用し、氷蓄熱システムやNAS電池システムを導入する。
- ② 導入後のモニタリング結果等を踏まえ、一層の導入促進に資する導入ガイドライン（仮称）等を作成・公表する。

3. 事業効果

システムの運用段階において、化石燃料比率の低い夜間電力を利用することで化石エネルギー依存体質からの転換を図り、地球温暖化対策を推進する。



平成19年度 官庁営繕部関係予算 箇所別一覧

官庁営繕費(一般会計)

(単位:百万円、㎡)

区 分	概算決定額	所 在 地	計 画 内 容 構 造 ・ 規 模 等
[中央官庁庁舎]	3,693		
「継続」中央官衙地区整備費	105	千代田区 永田町	
「 〃 」中央合同庁舎第7号館(PFI)	3,588	千代田区 霞が関	S-33-2(官庁棟) S-38-3(官民棟) 187,269
[合同庁舎]	5,685		
<地方合同>	5,685		
<新 営 >	5,685		
「継続」旭川地方合同庁舎(Ⅱ期)	1,100	北海道 旭川市	SRC-6-1 10,951
「 〃 」九段第3地方合同庁舎(PFI)	472	千代田区 九段南	S-23-3 35,600
「 〃 」浜松地方合同庁舎	1,500	静岡県 浜松市	S-11-2 19,403
「 〃 」廿日市地方合同庁舎	450	広島県 廿日市市	RC-4 4,351
「 〃 」那覇第2地方合同庁舎(Ⅱ期)	2,163	沖縄県 那覇市	SRC-12-1 16,199
[一般庁舎]	337		
<新 営 >	337		
「継続」横浜地方気象台	337	横浜市 中区	RC-1-2 838
[施設特別整備]	11,736		
耐震改修	5,952		
バリアフリー改修	700		
グリーン改修	2,410		
一般改修	2,674		
小 計	21,451		
附 帯 事 務 費	1,795		
官 庁 営 繕 費 計	23,246		

※グリーン改修に経済成長戦略推進施策として200百万円を含む。

特定国有財産整備費(特定国有財産整備特別会計)

(単位:百万円、㎡)

区 分	概算決定額	所 在 地	計 画 内 容 構 造 ・ 規 模 等
[合同庁舎]	2,341		
<地方合同>	2,341		
〈新営〉	2,341		
「新規」小樽地方合同庁舎	780	北海道 小樽市	RC-6 13,275
「〃」熊本地方合同庁舎	1,561	熊本県 熊本市	S-12-1外 52,506
<港湾合同>	293		
〈新営〉	293		
「新規」名古屋港湾合同庁舎(別館)	293	名古屋市 港区	RC-9-1 5,200
[一般庁舎]			
(新営)			
「継続」国立教育政策研究所(PFI)	77	千代田区 霞が関	S-33-2(官庁棟) 4,365 (中央合同庁舎第7号館入居)
小 計	2,711		
附 帯 事 務 費	257		
特定国有財産整備費 計	2,968		